



いっぱん質問



畠中 博文 議員 P.13

ふるさと納税担当課を早急に

中嶋 時夫 議員 P.13

稲築地区公民館建て替えは

豊田 一元 議員 P.14

児童虐待相談件数は

藤 伸一 議員 P.14

がん患者の在宅療養生活支援事業の
取り組みは

田中 義幸 議員 P.15

交付金を使った不適切事業は

出水 貴之 議員 P.15

まつりの課題は

田上 孝樹 議員 P.16

発達性読み書き障がいの対応は

中嶋 廣東 議員 P.16

野生動物出没対策は

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

中嶋 時夫 議員

問 稲築地区公民館建替えは

答 令和5年度当初予算に計上する



質 稲築地区公民館の改修工事は。
未永生涯学習課長 耐震診断は平成28年度に行った。公の施設としては基準を満たしていない。耐震施工工事等ではない。
質 建替えについては、単なる地域公民館ではなく、市の将来を見据えた図書館を建設すべきではないか。
生涯学習課長 新公民館は、公民館機能、図書館機能に調理実習室

質 も整備していく。令和5年度当初予算に施設整備等に関する設計費を計上する予定だ。
質 市長が持つ構想は。
赤間市長 生涯学習のほか避難所機能や福祉活動など多目的に供することができるとして整備したい。
質 ハラスメント防止対策
質 市民からの不当な行為は発生しているか。
縄田人事秘書課長 厳しい叱責や不当要求の繰り返し行為が、一定

程度発生している。
質 議員による職員に対するハラスメント行為の定義は。
人事秘書課長 法的根拠や適正な業務の範囲で行われる活動は、不当要求行為には該当しない。
質 今後の課題は。
市長 市全体としてあらゆるハラスメント根絶を目指す必要がある。条例制定について調査研究していく。
給食の無償化

質 給食費が払えない家庭の実態調査はしたか。
芳野学校教育課長 未納世帯を対象とした状況調査はしていない。
質 臨時創生交付金を活用して、給食費を無償化する考えはないか。
学校教育課長 高校生以下はカマデポ等で子育て支援を進めている。
質 子育て支援の最重要課題として給食費の無償化対策を講じる考えはないか。



▲稲築地区公民館

市長 毎年6千万円から7千万円の財源が必要になる。継続的な財源確保について担当課に指示している。

畠中 博文 議員

問 ふるさと納税担当課を早急に

答 先進地事例も比較し検討する



質 ふるさと納税の地域別上位は。
大村総合政策課長 1位東京都、2位神奈川県、3位大阪府だ。
質 市におけるふるさと納税品の上位品目は。
総合政策課長 1位食洗器用洗剤、2位牛肉（赤身レンガステーキ）、3位詰替用液体洗剤、4位牛肉（赤身ステーキ）である。
質 ふるさと納税寄付金は、どのように使われているのか。

総合政策課長 1位新型コロナウイルス感染症対策、2位活力ある産業振興、3位福祉のまちづくり政策に使われる。
質 昨年のふるさと納税寄付金及び経費は。
総合政策課長 昨年は2億8千万円、経費は約1億6千万円。残り約1億2千万円は、納税者が希望する政策の財源として使われている。
質 当市から他地域へ

のふるさと納税額は。
総合政策課長 約1千700万円である。
質 今年度のふるさと納税目標額は。
総合政策課長 目標額は4億円だ。
質 昨年も目標を達成していないが、本年度は大丈夫なのか。
総合政策課長 ここ数年、4億円を目標に取り組んだが、今年度は達成できる見込みを持っている。
質 当市は高齢化も進

み人口も減少している。また、企業誘致も期待できない中、自主財源は減る一方である。ふるさと納税は、努力次第では税収が増えるおいしい財源であり、特効薬ではないのか。ふるさと納税額が多い自治体は、専門部署（ふるさと納税課）等を設置している。当市も来年度からふるさと納税に特化した課を作るべきではないのか。

赤間市長 部署新設は、先進地事例を比較し検討課題とする。
※他に第二次嘉麻市環境基本計画を質問。



藤 伸一 議員



問 がん患者の在宅療養生活支援事業の取り組みは

答 早期に事業を開始できるよう、努めていく

質 小児・AYA世代のがん患者が自宅で療養生活を送る、在宅療養生活支援事業の担当課の認識は。

堀田健康課長 経済的負担の軽減の一助ともなり、実施が求められる事業と認識している。

質 この事業にどのように取り組んでいくのか。

健康課長 県の補助事業の活用を念頭に、できる限り早期に事業を実施できるように努めていく。

質 子育て分野のデジタル化。

質 子育て分野のデジタル戦略の今後の取り組みは。

小林デジタル戦略課長 今後、DX本部、職員プロジェクトチームを重ねながら検討していく。

質 子ども・子育てアプリに関する情報の認識は。

デジタル戦略課長 多くの自治体で、母子手帳や子育て応援に関するアプリ等が導入され、大変好評だと聞いている。

質 アプリを導入した時の効果は。

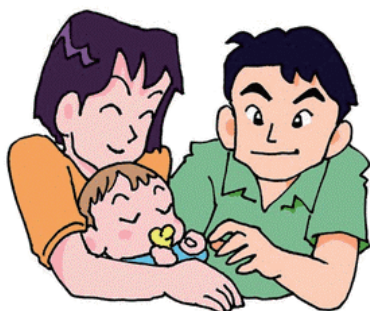
デジタル戦略課長 子育て世代の多くが、モバイル端末を所持している。子育て世代を対象とするDX戦略は、大変効果が高いと考える。

質 若い世代の子育て家庭への支援の観点から、導入に向けて進めていくべきでは。

デジタル戦略課長 今後の具体的な導入や検討については、子育て支援課・子ども育成課等と連携し、デジタル技術やアプリを研究し、検討していく。

赤間市長 子育て分野におけるデジタル化は、子育て支援の充実につながる重要な取組と認識しており、しっかりと検討する。

※他に出産・子育て応援交付金、児童発達支援



援サービス事業を質問。

豊田 一元 議員



問 児童虐待相談件数は

答 令和3年度72件で増加傾向だ

質 要保護児童数と要支援児童数はどうなっているか。また県内の児童虐待数と市の実態は。

柴田子育て支援課長 10月末現在、要保護児童は93名で要支援児童は134名いる。また、虐待相談件数は、令和3年度72件で増加傾向である。家庭内で配偶者等への面前DVが増加傾向だ。年齢は3歳〜12歳が全体の60%を占めている。

質 虐待から子どもたちを守る体制と運用は。

子育て支援課長 早期把握のため保育園、幼稚園、小中学校等に早期発見対応マニュアルを配布して周知している。疑われるケースは、協議を行い、必要に応じて支援できる体制を取っている。また、子育て総合支援センターが設置され、妊娠期から子育て期の乳幼児家庭の全戸訪問による不安の解消相談など切れ目のない支援を行っている。

質 県内では昨年の飯塚市での3児死亡、田川市無理心中による3児死亡そして一昨年の篠栗町での5歳児が餓死する事例がある。いずれも過去に虐待の兆候をつかんでいながら防ぎきれなかったとの検証委員会報告だった。これらの事例を教訓に「個別ケース検討会議」や責任をもって主導する担当機関の見直しをしたのか。

子育て支援課長 個別ケース検討会議は関係機関と関係部署で情報共有している。主担当機関はリスクが高い順にABC判定で区分されている。C判定は市が担当する。今後、明文化を行った上で周知を図る。

質 児童虐待に対する認識と見解を。

赤間市長 虐待の早期対応とその家庭の継続的な支援も必要と認識している。そのための対応体制の整備に今後も努めていく。

※他に行政区加入率把握の課題を質問。



的支援も必要と認識している。そのための対応体制の整備に今後も努めていく。

※他に行政区加入率把握の課題を質問。

出水 貴之 議員

問 まつりの課題は

答 人材不足及び資金確保



質 ふれあいまつり・さくらまつりが、廃止になった理由と課題は。
篠崎産業振興課長 ふれあいまつりは、実行委員会が協議した結果、現在のイベントは一度廃止し、新たに市を代表するようなイベントを検討すべきとの結論に至り廃止になった。さくらまつりは、実施主体の嘉麻市商工会から、今年度から廃止する旨の連絡があった。

質 足及び資金確保である。
質 今後、市として、この2つのまつりに代わるものを開催していく考えはあるか。
産業振興課長 今後のイベントについての協議を、先月から関係団体等と始めた。今後のイベント案を取りまとめたいて考えている。

質 新たなイベントをつくり出すという考え方もいいが、これは誰が担い手になるとか、どのようなイベント・祭りが望まれているのかというような協議が必要となってくる。そのため、相当な時間がかかると思われる。そうであれば、補助金の使い方として、ある一定程度集客率のある市民団体が開催しているイベント・祭りに支援をしていくのはどうか。
産業振興課長 補助金の交付は、公益上の必要性が必要となる。イベントの趣旨・目的及

びその内容をもって補助金交付の可否を決めることとなる。要望があったときにその内容を審査して、補助金交付の必要性を判断することになると考える。
公園整備・維持管理
質 指定管理者制度による市内公園の一括管理導入の可能性は。
井桁土木課長 指定管理費、公営団体、経費削減等の課題について整理を行い、検討していきたい。



※他に遊具の設置・整備、テント等備品の貸出しを質問。

田中 義幸 議員

問 交付金を使った不適切事業は

答 公的機関の水道料金を免除した



質 新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金事業を検証し、市民へ公表することになっている。しているか。
吉門財政課長 していない。
質 なぜだ。
財政課長 年度をまたがる事業があり、完了していないものもあったためだ。
質 公表している自治体も同じである。言い訳にしかない。

会計検査院が、交付金を使った不適切な事業があると指摘している。嘉麻市はどうか。
財政課長 公的機関に、水道料金の半額免除をしたことが判明した。
質 以前から分かっていたのか。
財政課長 今回、一般質問の通告を受けて、初めて分かった。
質 国に返還するのか。
財政課長 県に照会をしている。回答待ちだ。行政区交付金問題

質 A行政区長がB行政区へ送金した15万1020円について、B行政区は、A行政区長が不正に水増し請求した分であり、本人に返還はあり得ないと弁護士に回答している。不正請求だったと考えているか。
平川総務課長 慣例により世帯数を申告しており、通常通り支払った。
質 B行政区は、A行政区長が兼務していない

かった以前から、280世帯で申請している。水増し請求は、用務員手当の原資を作るためであり、送金分はA行政区長が既に立て替えた分である。ことは分かり難い明細書から発した事件だ。また、A行政区長が水増し請求したとするなら、以前の分もそうなる。違法というなら行政に返還すべきであり、B行政区が一般会計に入れることはおかしい。B行



政区から返還の申し出はあったか。
総務課長 ない。
※他に自転車安全運転関係を質問。

中嶋 廣東 議員



問 野生動物出没対策は

答 地道に捕獲活動を行う

質 猪・鹿・アライグマ等の捕獲状況は年々増加傾向にある。農作物を守るワイヤーメッシュの設置状況は。
中嶋農林振興課長 嘉飯桂全域の整備距離830kmの内5割が嘉麻市内である。
質 鳥獣被害実施隊の会員数と年齢は。
農林振興課長 隊員数は70名、最高齢は88歳、平均年齢は64歳である。
質 会員数を増やすための対策は。

農林振興課長 わな猟銃免許取得の負担軽減を行っている。
質 民家周辺への出没状況及び被害相談は。
農林振興課長 生活被害49件、農作物被害82件で年々増加している。
質 民家傍まで出没している。高齢者や子ども達に被害を及ぼさないような対策が必要だ。
農林振興課長 決定打になるような対策がないのが実情、地道に捕獲活動を行う。

要望 被害が発生する前の対策が必要で、可能な限りの対策を検討するよう要請する。
戦没者慰霊碑の管理
質 遺族会の会員数は年々減少しており、高齢化も進んでいる。慰霊碑の草刈りや補修の管理の現状は。
石坂社会福祉課長 市と遺族会で管理を行っている。
要望 慰霊碑の草刈りや維持補修等の管理は会員数が減少してい

くため、地区代表者と協議するとともに、行政の支援を願いたい。
グリーンヒル琴平分譲地の進捗状況
質 弁護士から時効取得の方法があるとの答弁だが、市の方針は決定していないのか。
大友管財課長 本年5月に検討委員会を発足し、協議している。
要望 市の分譲をしようという意思が伝わらない。今後、副市長が先頭に立って、早く



分譲できるよう努力することを要望する。

田上 孝樹 議員



問 発達性読み書き障がいの対応は

答 他の自治体の取り組みを参考に検討

質 発達性読み書き障がい「ディスレクシア」は、知能や聞いて理解する力、発話で相手に自分の考えを伝えることには問題はないとしても、読み書きの能力だけに困難を示す障がいの事をいう。ディスレクシアの疑いのある児童生徒の把握は。
芳野学校教育課長 ディスレクシアに特化した調査は行っていないが、読み書きを苦手とする児童生徒は相当数

いると捉えている。
質 学校現場では、どのような検査が行われているのか。
学校教育課長 全ての小学校では、第1学年の児童に対して、多層指導モデルMIMに取り組んでいる。MIMPテストを5月から毎月実施することを通して、読むことに困り感を抱いている児童を把握するとともに、教師の指導や支援が効果的なのか検証している。

質 ディスレクシアは、十分に知られておらず本人や保護者、周りの人が気づかないことも多いといわれている。小中学校の教職員の認知度は。
学校教育課長 ディスレクシアについての専門的な理解、認知度は高くないと捉えている。
質 学校現場において、タブレット端末の活用やデジタル教科書を効果的に活用できるような教育委員会として後押

しが必要と考えるが。
学校教育課長 今後、デジタル教科書の普及が進む中で、音声教材の一つでもあるディジー教科書等の活用も調査研究を進めたい。
質 発達性読み書き障がいディスレクシアに関するわかりやすいリーフレットを作成し、学習会や講演会など実施し、ディスレクシアへの理解を促すことが大変重要と考えるが。
学校教育課長 他の自



治体等の取り組みを参考にし、検討していきたい。
※他に空き家対策を質問。